

第1回田原市国土強靱化地域計画検討委員会議事概要

- 日時：平成27年8月5日（水）午後2時～3時45分
 - 場所：田原市役所6階防災センター
 - 出席者：別紙のとおり
 - 会議内容
- 《市長挨拶》

山下政良市長：昨年11月に愛知県建設部から高潮浸水想定が公表された。また市では昨年度、田原市南海トラフ地震被害予測調査を実施した。被害想定等、大変厳しい状況の中、市では、自然災害から犠牲者ゼロを目指し、「できることから一步一步着実に」を合言葉に、市民、自主防災会やコミュニティ、学校、企業等の協力を得ながら、防災・減災対策に取り組んできた。

国土強靱化は、あらゆるリスクを見据えつつ、どんなことが起こっても、最悪の事態に陥ることが避けられるような強靱な仕組みづくり、地域づくりを平時から持続的に展開しようとするもので、地域の強靱化を進めていくことは、災害等から住民の生命・財産を守るだけでなく、平時においては、利便性の向上、地域経済の活性化、産業競争力の強化につながり、ひいては、地域創生につながるものである。

委員の皆様のご貴重なご意見やご指導をいただき、関係機関と連携しながら、いかなる自然災害等が起こっても、機能不全に陥らず、元気であり続けられる強靱な地域をつくりあげていきたい。

《奥野委員長挨拶》

奥野信宏委員長：国のレジリエンスの議論は、3年目に入っている。国土強靱化基本計画は、法律ですべての国の計画の最上位という位置付けがされている。

国土審議会では、国土形成計画が来週閣議決定される予定であり、国土強靱化の動きとは、絶えずすりあわせをしながら進めてきた。

国土強靱化地域計画については、昨年、ガイドラインを策定した。地域計画はできる規定であるが、全都道府県では策定していただくことを期待しており、ほとんどのところで今、既にできたか検討に入っている。

田原市では、南海トラフ地震が迫っている。

レジリエンスの議論の中では、第二国土軸の伊勢湾口道路を再評価しようという議論が、具体的に出てきている。基本計画の中では、中部圏については、東西分断が起きないようにネットワークをきちんとしなければいけないという表現にしているが、そういう議論があった。国土審議会でも、第二国土軸を再評価しなければいけないというような議論がかなり強く出てきている。

このような国、あるいは地域のための広域的な活力という観点から

も議論をしていかなければならないと思っている。

《議題》

1 田原市国土強靱化地域計画の策定について

- (1) 国による国土強靱化の推進について
- (2) 田原市の地域特性等
- (3) 田原市国土強靱化地域計画策定方針
- (4) 基本目標及びリスクシナリオ
- (5) 脆弱性評価
- (6) 今後のスケジュール

地域計画策定については、事務局提案のとおり進めていくことで了承

【主な発言内容】

奥野信宏委員長：強靱化とは、地域づくり。千年に一度の災害でも耐えるような地域をつくっていくということ。減災にもいろいろあり、どこの地域でも人命は大事であるが、取組は地域によって違う。中部では、災害に対しては真剣勝負だと思っている。

ナショナル・レジリエンス懇談会で議論しているのは、民間投資の問題。民間企業等が、災害に強いシステムをつくるのが、企業の信用、国際競争力や国の強靱化にも関わってくる。

中部圏の広域地方計画は、全国で一番進んでつくられており、その中身は、この地域が国の成長の極、人口増の極になるということで行われている。

奥野信宏委員長：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議が活動している。これは3.11の直後に組織され、現在は130数団体で、広域的に南海トラフにどう対処していくかということについて、まず脆弱性を評価して、施策をつくっていくということが始まった。

鈴木 博委員：最終的に、計画では39の起きてはならない最悪の事態に対応するための具体策を提示するのか。

事務局：計画そのものが基本5か年、あるいはまたその先を見据えてという形であるため、具体案が当然出てくるものだと思っている。長いスパンのものは、記載の仕方をどのようにしていくかということはある。

奥野信宏委員長：国では、アクションプランという名前で、脆弱性の評価を出している。

山崎義雄委員：いろいろな対策を行っていくときに、それなりに投資が必要となる。財源もある程度提示した上で、施策の優先順位を決めるという考え方でいいか。

事務局：国からは、具体的な事業の頭出しとも言われているが、一方では中長期にわたってのあってはならない事態に対する対応策という部分もあるので、財源がどうのということではない。

奥野信宏委員長：自治体の予算状況によるが、方向性が出たら、それを極力実現に近づけるように予算措置を講じるということであると思う。

【各団体の取組、課題、意見等】

山田俊郎委員：東北で被害に遭われた方を呼び、企業の再生や災害の状況等の話を聞いた。災害時の道路の確保や地盤改良の必要性の検討、物資の海上輸送等の検討も行っている。

山崎義雄委員：工場の中は、震度6強まで耐えられるよう、補強等改善を行ってきた。浸水対策として堀を作ったり、高さを上げたり、液状化対策として、逃げる道路の確保は行っている。また、全社員が避難場所である笠山まで避難できるよう、防災訓練等の実施や、非常食の備蓄、無線や衛星回線を使った通信訓練等を実施している。

鈴木 博委員：20の校区コミュニティ協議会では、命を守る取組として、ソフト面で防災訓練等を行っている。人の命を守る道、物資輸送の道でもある三河港大橋の耐震対策を始め、市内の道路の整備について検討を。

中神享三委員：命が一番大事であるので、職員には何かあれば避難するように伝えている。組合員の命、資産を守るため、老朽化し耐震性のない本店の移転計画を進めているところ。震災に耐えられるよう、農業用重油タンクの耐震・耐浪対策が課題。

河合利則委員：田原市商工会の事務所が汐川の近くであり、津波や大雨の危険のある場所に建っている。会員へは講演会等で災害情報等の提供を実施。市とは、災害時の物資提供の協定を締結済み。

石本健一委員：渥美商工会としても、物資提供について市と協定締結済み。

藤井正剛委員：田原市の状況としては、道路網整備が重要。流通も含めた道路整備、ネットワークが必要。国、県、市、市民、事業者等、それぞれの役割を十分いかし、よりよい計画をつくっていききたい。

佐守真人委員：三河港務所が管轄している三河港の田原地区では、5.5mの耐震岸壁を機能拡充し、7.5mの耐震岸壁とすることを事業化に向け、国に要望していきたい。赤羽根漁港では、一番効率的なことは何かということ在今年度、調査研究する。三河港大橋は、南側2車線は耐震対策済み。北側2車線は、落橋防止対策は済んでいる。昨年策定した三河港BCPについて、避難訓練やワークショップを通し、計画の精度を高めていく。

山口 豊委員：建設事務所では、県管理道路や、田原海岸、伊良湖港等を管理している。昨年12月に策定した第3次あいち地震対策アクションプランに位置付けられた田原海岸、国道259号等については、緊急性の高いところから、耐震対策を実施する。汐川については、老朽化の点検等を行い、老朽化の激しいところの補修を実施していく。

土方英二委員：農林水産事務所では、土地改良事業を実施している。主なものは、用水の供給と排水対策。豊川用水では、併設水路をパイプライン方式で建設し、耐震性を高めている。また、老朽化した排水機場は、更新に合わせ耐震化を進めている。排水機場は、集中豪雨の排水対策を目的としているが、津波に伴う浸水の排除にも効果がある。

浅田和男委員：愛知県地域強靱化計画を防災局で策定中。6月に約1か月、パブリックコメントを実施済み。8月24日の愛知県国土強靱化推進本部会議で、計画案を諮る予定。

鈴木信昭委員：伊勢湾口沖にGPS波浪計を設置。平成26年度末から、観測データの情報提供の試行を開始している。港湾法が改正され、緊急確保航路を指定することができた。航路啓開としてくまで作戦を検討。平成29年度までの予定で、神野地区で12mの耐震岸壁の工事を施工中。三河港の豊橋航路の北と南にある2本の防波堤は、所要の整備、嵩上げは実施済みであり、津波・高潮を低減するような効果を発揮できる状況になっている。

竹下康則委員：国土形成計画が今月中に閣議決定される予定であり、これを受け、中部圏の広域地方計画を今年度中に策定予定。9月位を目途に全国の社会資本整備計画を立て、これを受け、今年度末までに中部地方の社会資本整備計画を策定予定。この計画に、国土強靱化の中の具体的な事業が書かれることになる。

130機関が入っている南海トラフ地震対策中部圏戦略会議で10の課題に取り組んでいる。東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会では、災害が起きた後、いかに復旧・復興し経済活動を戻すかという計画立案を行っている。

奥野信宏委員長：国の議論は、地震・津波が重点的な議論の対象となっていたが、今年度から高潮、噴火、洪水、土砂災害も重点的に議論を行っていく。啓蒙活動として、国は、なでしこジャパンの佐々木監督のポスターや、3月の仙台での世界防災会議を開催。海外での啓蒙活動にも力を入れている。レジリエンスジャパン推進協議会でも具体的な啓蒙活動に取り組んでいる。

○ 配布資料

1 資料1 田原市国土強靱化地域計画検討委員会（第1回）

2 資料2 地域計画における起きてはならない最悪の事態

3 田原市国土強靱化地域計画検討委員会設置要綱

4 田原市国土強靱化地域計画検討委員会委員名簿

参考1 田原市南海トラフ地震被害予測調査業務報告書概要版、地区別被害予測結果

参考2 愛知県高潮浸水想定

参考3 田原市防災マップ

参考4 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 概要

参考5 国土強靱化基本計画

参考6 国土強靱化アクションプラン2015

参考7 国土強靱化地域計画策定ガイドライン第2版

第1回田原市国土強靱化地域計画検討委員会 出席者名簿

【委員】

所属・役職	氏名
学校法人梅村学園理事	奥野 信宏
国土交通省中部地方整備局企画部広域計画課長	竹下 康則
国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所長	鈴木 信昭
愛知県東三河総局県民環境部長	浅田 和男
愛知県東三河農林水産事務所長	土方 英二
愛知県東三河建設事務所長	山口 豊
愛知県三河港事務所長	佐守 真人
田原市地域コミュニティ連合会長	鈴木 博
田原臨海企業懇話会長	山田 俊郎
愛知みなみ農業協同組合代表理事組合長	中神 享三
田原市商工会長	河合 利則
渥美商工会長	石本 健一
トヨタ自動車株式会社田原工場工務部長	山崎 義雄
田原市副市長	藤井 正剛

(事務局)

消防本部消防長	大根 義久
政策推進部長	中村 匡
都市建設部長	太田 次男
都市建設部建設監	山内 義晃
産業振興部長	小川 金一
政策推進部政策推進課主幹	矢口 英美
消防本部危機管理監	菰田 浩史
消防本部防災対策課長	森下 鍊
消防本部防災対策課係長	本多 美和
消防本部防災対策課主査	川合 靖幸